

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2011年8月)

発表日 2011年9月8日(木)

～テレビ販売の反動減や円高等を背景に、5ヶ月ぶりの低下～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5
	7	49.8	49.4	48.2	55.5	46.6	46.2	45.9	51.3	40.8	41.0	39.8	42.1
	8	45.1	44.9	42.7	51.3	40.0	39.6	39.1	44.5	38.8	39.2	36.8	40.7
	9	41.2	39.5	41.4	51.4	41.4	41.3	39.9	45.1	34.9	33.3	36.3	42.1
	10	40.2	39.2	39.1	49.1	41.1	41.7	38.7	42.7	34.7	34.0	34.0	40.8
	11	43.6	42.4	43.5	51.2	41.4	41.0	39.9	47.3	36.9	36.1	36.9	42.1
	12	45.1	44.5	44.1	51.1	43.9	43.3	43.4	48.9	37.6	36.9	37.8	42.0
11	1	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9	36.9	35.4	37.7	45.0
	2	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2	41.7	40.7	41.6	48.6
	3	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9	26.5	24.2	29.4	35.0
	4	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0	27.2	26.3	28.5	30.2
	5	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3	31.7	31.4	31.1	35.2
	6	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0	39.7	39.9	37.2	43.8
	7	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7	43.2	43.0	41.4	48.8
	8	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3	40.6	39.2	40.9	48.7

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○DIは5ヶ月ぶりの悪化

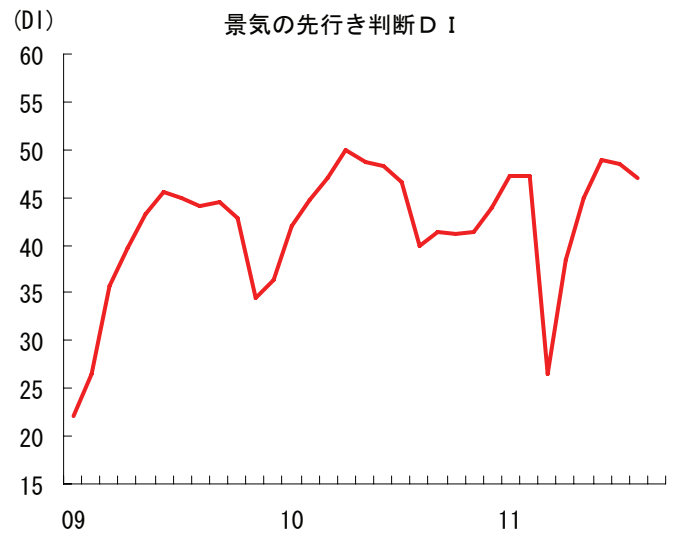
内閣府から本日発表された2011年8月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 8月25日～月末)では、現状判断DIが前月差▲5.3ポイントと5ヶ月ぶりに低下した。現状判断DIは3月に急低下した後、4月以降急速に回復し、6、7月には震災前の水準を上回ったが、8月は再び割り込む形になった。①地デジ移行を控えたテレビの駆け込み需要の反動減、②節電特需の剥落、③天候不順、等から家計部門のDIが大きく落ち込んだことに加え、企業部門でも、円高進行に対する懸念等が下押し要因になっている。また、先行き判断DIについても、前月差▲1.4ポイントと2ヶ月連続で低下した。こちらも円高関連のコメントが非常に多い。

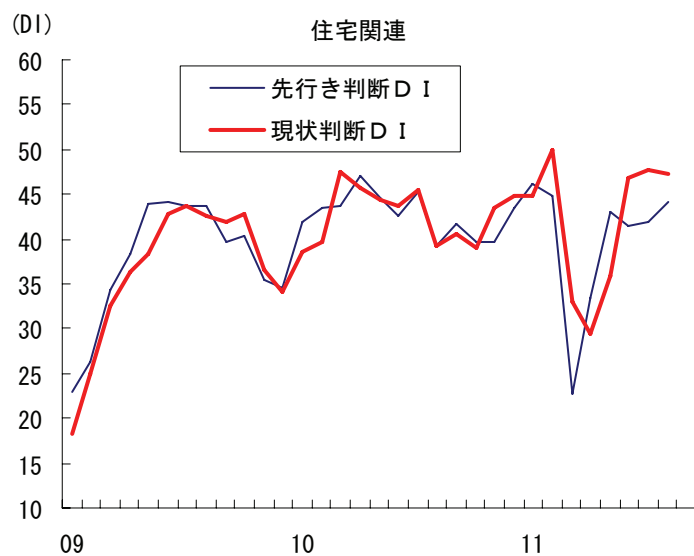
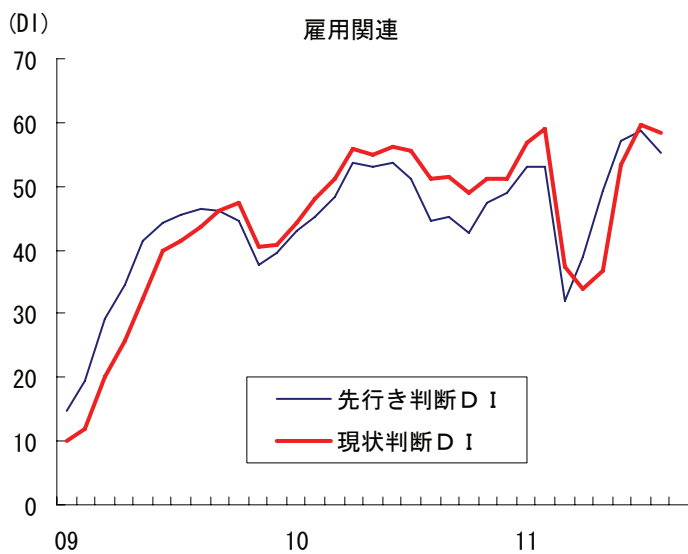
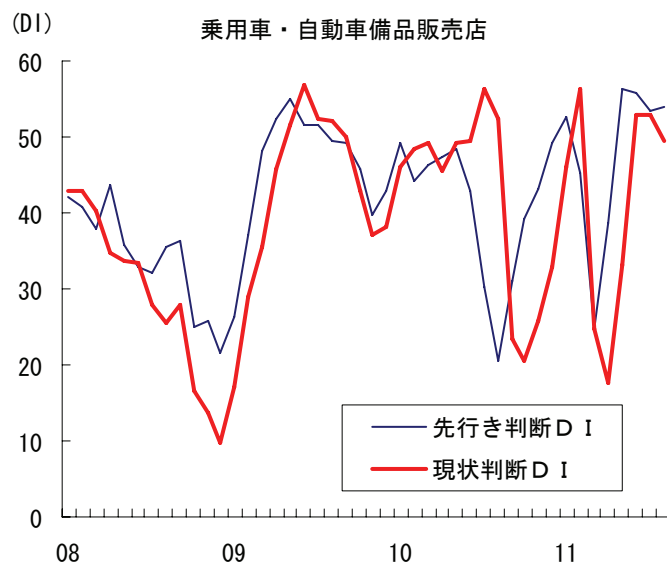
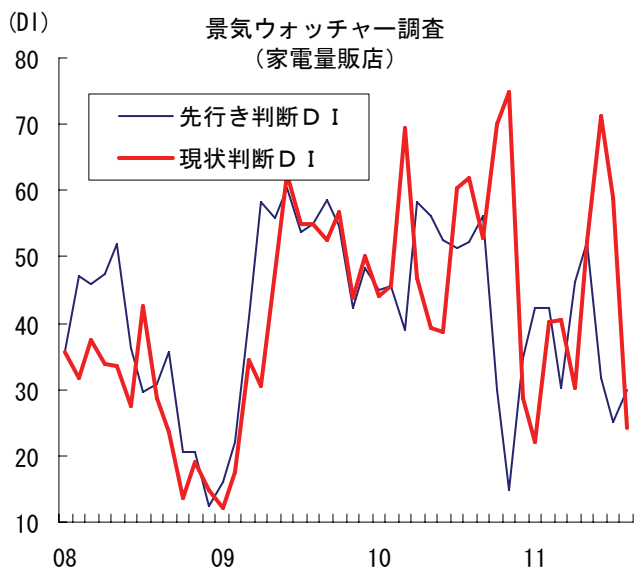
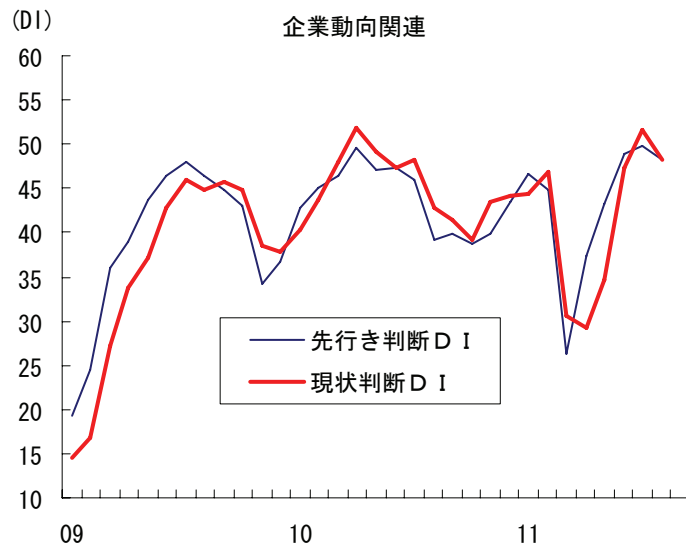
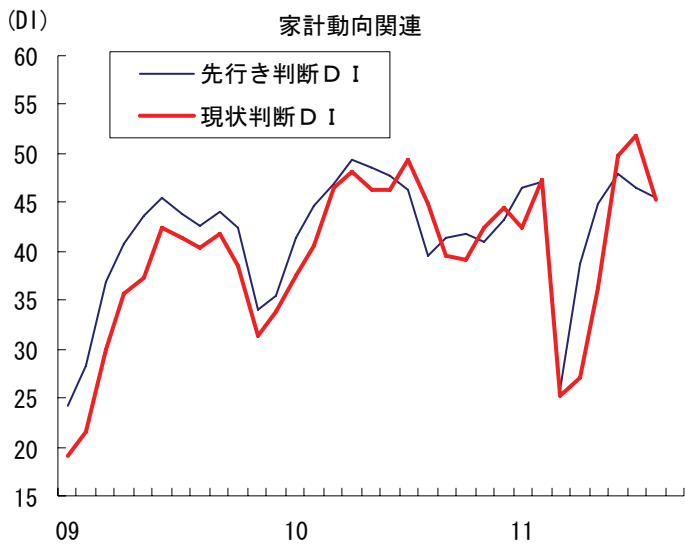
このように、景気ウォッチャー調査は、現状判断、先行き判断とも低下した。分野を問わず悪化しており、景気の改善ペースが足元で急速に鈍化していることを示す結果と言えるだろう。震災後の急速なリバウンド局面がほぼ終了し、日本経済は需要動向に景気が左右される局面に移行しつつあるが、そうしたタイミングで海外経済の減速と円高進行、消費関連の特需剥落という悪材料が重なったことがDIの下振れに繋がっていると考えられる。今後は、①海外経済の失速が回避され、再び持ち直すことができるか、②円高のさらなる進行が防げるか、③円高等の外部環境悪化を受けて企業の設備投資意欲に変化が見られるか、④特需剥落後の個人消費の動向(特にテレビの反動減がどこまで尾をひくか)、⑤復興需要本格化のタイミング、といった点が景気を見る上でのポイントになるだろう。

## ○ 家計動向関連、企業動向関連とも低下

家計動向関連の現状判断D Iは前月差▲6.6ポイントと、前月から大幅に低下した（7月：同+2.0ポイント）。「アナログ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要が終わって反動減が来ることは予想していたが、予想以上に落ち込んでいる」（東海・家電量販店）など、テレビの駆け込み需要の反動により家電量販店のD Iが大幅に落ち込んだことが下押し要因になっている（家電量販店のD I：5月：52.2 → 6月：71.2 → 7月：59.0 → 8月：24.3）。また、省エネ関連商品や冷感・涼感商材の売れ行きが良かったことがこれまでの売上増に繋がっていたが、足元ではこうした節電特需が剥落していることもD I低下に影響しているとみられる。また、「8月は前年より気温が低く、夏物衣料や雑貨が伸び悩んでいる」（中国・百貨店）、「夏休み前半は暑さによる涼味商材の特需で順調に推移していたが、後半の悪天候により厳しさが増してきている」（南関東・スーパー）など、天候不順が客足を鈍らせた面もあるようだ。そのほか、これまで供給制約の緩和から急回復が続いていた乗用車販売店についても、8月はD Iが小幅鈍化している。自動車販売は引き続き増加基調にあるとみられるが、供給制約の緩和による押し上げ効果は徐々に縮小している可能性がある。このように、8月の家計動向関連は、①テレビの駆け込み需要の反動、②節電特需の剥落、③天候不順、④自動車の改善モメンタム鈍化、等が下押し要因になった。

企業動向関連の現状判断D Iも前月差▲3.4ポイントと4ヶ月ぶりに低下した（7月：同+4.4ポイント）。内訳では、製造業が同▲6.1ポイント、非製造業が同▲1.5ポイントと、特に製造業の低下幅が大きい。「円高で取引先からのコストダウン要請が始まっている」（南関東・精密機械器具製造業）、「円高の影響により、大手では計画の変更、一時中断、キャンセルなどが発生している。そのため、下請けの中小企業では、生産調整や受注していた機械の納品延期といった影響がみられる」（北陸・税理士）等のコメントが多くみられ、円高の影響が既に出始めていることが示唆されている。また、海外経済に対する不透明感を指摘するコメントもみられた。なお、円高に関しては、先行き判断D Iにおける判断理由で言及するウォッチャーが非常に多く、円高が相当程度企業のマインドを悪化させていることが窺える結果となっている。





※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」